

ダム水路主任技術者免状の交付申請について

中部近畿産業保安監督部北陸産業保安監督署

この案内書は、電気事業法第44条第2項第1号の規定に基づき、学歴又は資格を有している者が実務経験によりダム水路主任技術者免状交付（以下「免状交付」という。）の申請を行う場合のものであります。

説明の中で「法」とは「電気事業法」、「省令」とは「電気事業法に基づく主任技術者の資格等に関する省令」のことです。

I. 新たに免状交付を受ける方

1. 免状交付の該当者

主任技術者免状の種類ごとに省令で定める学歴又は資格及び実務の経験を有する方。（法第44条第2項第1号）

2. 必要書類

(1) 主任技術者免状交付申請書（省令・様式6）	総ての申請者
(2) 卒業証明書等	総ての申請者
(3) 実務経験証明書	総ての申請者
(4) 高さ15m以上の発電用ダムの工事、維持又は運用の実務内容についての具体的な説明書	1種申請の方のみ
(5) 戸籍抄本又は住民票の写し（本籍記載） 注）詳細は4ページの（5）をご確認ください。	総ての申請者
(6) 修得学科目証明書	科目名だけでは学科の内容が判断できない場合のみ

作成方法は5. を参照してください。

3. 書類の提出先、問合わせ先

最寄りの産業保安監督部電力安全課（又は中部近畿産業保安監督部北陸産業保安監督署、那覇産業保安監督事務所保安監督課）

北海道産業保安監督部 電力安全課	札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎（〒060-0808）	電話011-709-1795 FAX 011-709-1796
関東東北産業保安監督部 東北支部 電力安全課	仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎（〒980-0014）	電話022-221-4948 FAX 022-224-4370
関東東北産業保安監督部 電力安全課	さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館 （〒330-9715）	電話048-600-0386 FAX 048-601-1300
中部近畿産業保安監督部 電力安全課	名古屋市中区三の丸2-5-2 （〒460-8510）	電話052-951-2817 FAX 052-951-9802
中部近畿産業保安監督部 北陸産業保安監督署	富山市牛島新町1-1-7 富山地方合同庁舎（〒930-0856）	電話076-432-5580 FAX 076-432-0909
中部近畿産業保安監督部 近畿支部 電力安全課	大阪市中央区大手町1-5-44 大阪剛堂庁舎1号館（〒540-8535）	電話06-6966-6047 FAX 06-6966-6092
中国四国産業保安監督部 電力安全課	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館（〒730-0012）	電話082-224-5742 FAX 082-224-5650
中国四国産業保安監督部 四国支部 電力安全課	高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎（〒760-8512）	電話087-811-8588 FAX 087-811-8597
九州産業保安監督部 電力安全課	福岡市博多区博多駅東2-1-1-1 福岡合同庁舎本館（〒812-0013）	電話092-482-5519 FAX 092-482-5973
沖縄産業保安監督事務所 保安監督課	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎（〒900-8530）	電話098-866-6474 FAX 098-860-1376

※各産業保安監督部に提出する申請書の宛先は経済産業大臣としてください。

（問合わせのみ）

経済産業省産業保安グループ電力安全課

（〒100-8931 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号）

TEL. 03-3501-1742（直通）

4. 申請手数料

交付手数料 6,600円

5. 申請書類の作成方法

(1) 主任技術者免状交付申請書

① 様式

様式は、省令の様式第6により、記載は黒か青のペン又はボールペン書き（ワープロ可）としてください。

② 収入印紙

収入印紙は消印をしないで所定の箇所にはってください。収入印紙の金額は不足しても、多すぎても受理できませんので、電気事業法関係手数料規則（4.）の金額をよく確かめてください。（収入印紙は郵便局等で販売しています。現金、郵便切手、都道府県で発行する収入証紙などの場合は受理できません。）

③ 申請書の年月日

申請の年月日を記載してください。

④ 申請先

申請先は経済産業大臣としてください。

⑤ 住所

住所は、本人の現住所（郵便物の届く住居表示（例：何番何号何々方、何々会社社宅何棟何号室まで））ははっきりと記載し、又、郵便番号も必ず記載してください。

⑥ 氏名

氏名は戸籍に記載されているとおりに記載してください。

⑦ 交付を受けようとする免状の種類

ダム水路主任技術者免状は次の2種類があります。

第1種ダム水路主任技術者

第2種ダム水路主任技術者

(2) 卒業証明書

卒業証明書の様式は特に定められていないので、卒業した学校又はその事務を継承している学校で発行するものを添付してください。なお、卒業証書又は卒業証明書の写しでは受理できないので注意してください。

又、旧制の専門学校等の卒業証明書の場合は、その証明人は新制に移行された大学の長又は工業高等学校長などで差し支えありませんが、その卒業証明書には必ず卒業した当時の旧制の学校名を記載してあることが必要です。

(3) 実務経験証明書

① 様式の大きさは、日本産業規格A4としてください。

② 書き方は、すべて横書きとしてください。

③ 証明書は、同一勤務者（1社、1局）毎に作成し、2以上の勤務先の履歴を合計しなければ省令で定める実務経歴の条件を満たさない場合は、それぞれの勤務先の証明書を添付すること。

④ 省令の対象となる全ての実務経験について記載してください。

⑤ 「年月日」及び「勤務先及び所在地」欄は、何年何月何日から何年何月何日まで何々の地位（役職名）、というようにはっきり分けて記載してください。同じ勤務先でも役職が変わった場合は、それぞれの勤務年月日が判るように分けて記載してください。

なお、ダム水路主任技術者（許可主任技術者を含む。）の地位にあれば、その旨をこの欄に併せて記載してください。

⑥ 「実務の経験の内容」欄は、「役職名」欄の仕事の説明をするのではなく、ある期間にどのような仕事をしたのか、単に「水力設備の保守又は工事」などと言った抽象的な表現でなく、申請者が、自らその期間に従事した水力設備等の名称及び担当した工事、維持又は運用に関する職務の内容を具体的に詳しく記載してください

⑦ 「備考」欄は、「実務の経験の内容」に対応した期間に申請者自身が従事したそれぞれの水力設備について発電所名、出力、ダム名、ダム高さ等を記載してください。

⑧ 証明人はその事業場の任命権者（その事業場が法人組織の場合はその代表者）とし、証明印はその公印としてください。

会社の場合は、取締役社長又は代表取締役、官庁の場合は任命権を委譲されている局長、県営・市町村営の事業場については県知事・市町村長・公営企業管理者などを証明人としてください。

また証明人の印が私印とまぎらわしい場合は、各地方方法務局の印鑑証明書を添付してください。

⑨ 証明書が2枚以上にわたるときは、用紙相互間に証明人の割印をするか、袋とじにして最後のページに割印をしてください。この割印の押し方は、2枚以上になった用紙を左とじにし、1枚目を折り返して2枚目を開き、1枚目の裏と2枚目の表にかかるとともに、用紙の中間に押しつけてください。2枚目以降も同様です。

(4) 15m以上の発電用ダムの工事、維持又は運用の実務内容についての具体的な説明書

この説明書は第1種ダム水路主任技術者の免状交付を受けるときのみ必要です。

実務経験証明書に記載した工事、維持又は運用に関する実務のうち、高さ15m以上の発電用ダムに関するものを抜き書きしたものを別紙2の様式のように作成してください。

(5) 戸籍抄本又は住民票の写し

戸籍の抄本又は住民票の写しは、申請前6か月以内に作成した本人についてのものを使用して下さい。なお、住民票の写しは、本籍の記載があるものに限り、（令和4年4月1日付けの申請から戸籍の抄本又は住民票の写しに加え、その他の本籍、氏名及び生年月日を確認するに足りる書類（有効期間又は有効期限のあるものは提出を受ける日に有効なものに、その他のものについては提出を受ける日前6か月以内に作成されたものに限る。）であれば、認めることとなりました。）

(6) 修得学科目証明書

修得学科目証明書は、特別な場合（学科名だけでは、その内容が判断できないとき）を除いて必要ありません。卒業した学校で発行したものを添付すれば良いのですが、次のような内容が記載されていることが必要です。

① 入学及び卒業年月日（修学年数）

② 修得した科目ごとの単位数（科目は修得したときの名称が記載してあること。）

③ 卒業当時と学校名が異なる場合は、旧学校名

6. 審査及び申請方法

(1) 郵送等による審査・申請

作成した申請書類の写しをファクシミリ又は郵送で3.の宛先まで送付し、事前審査を受けてください。修正・確認箇所などがあれば電話もしくはファクシミリにてお知らせしますので、修正のうえ再度審査を受けてください。審査終了後郵送又は持参により申請をしてください。

(2) 対面による審査・申請

作成した申請書類の写しをもとに、最寄りの各産業保安監督部等において、担当官による審査を受けてください。審査終了後郵送又は持参により申請をしてください。

(3) 申請に不備があった場合

申請に不備があった場合は、原則として本人に返却します。返却された書類は、指摘箇所を改め、前の申請年月日を新たにし、再申請を行ってください。

Ⅱ. 免状の再交付をされる方

1. 必要書類

(1) 主任技術者免状再交付申請書 (省令・様式8)	総ての申請者
(2) 戸籍抄本等本籍、氏名及び生年月日 を確かめるに足りる書類	主任技術者免状の記載事項に変更がある場合のみ

作成方法は4. を参照してください。

2. 書類の提出先・問い合わせ先

I. 3と同じです。

3. 申請手数料

交付手数料 2,600円

4. 申請書類の作成方法

(1) 主任技術者免状再交付申請書

① 様式

様式は、省令の様式第8により、記載は黒か青のペン又はボールペン書き（ワープロ可）としてください。

② 収入印紙

収入印紙は消印をしないで所定の箇所にはってください。収入印紙の金額は不足しても、多すぎても受理できませんので、電気事業法関係手数料規則（4.）の金額をよく確かめてください。（収入印紙は郵便局等で販売しています。現金、郵便切手、都道府県で発行する収入証紙などの場合は受理できません。）

③ 申請書の年月日

申請の年月日を記載してください。

④ 申請先

申請先は経済産業大臣としてください。

⑤ 住所

住所は、本人の現住所（郵便物の届く住居表示（例：何番何号何々方、何々会社社宅何棟何号室まで））ははっきりと記載し、又、郵便番号も必ず記載してください。

⑥ 本籍、生年月日、免状の種類及び番号、免状の取得年月日

交付されていた内容を間違いなく記載してください。なお、本籍、氏名などの変更を生じた場合は、新しい内容を記載し、戸籍抄本を添付してください。

⑦ 再交付を受ける理由

「汚損」、「紛失」など簡潔に記入してください。なお、汚損などの場合はその免状を添付してください。

参考資料

(1) 資格要件

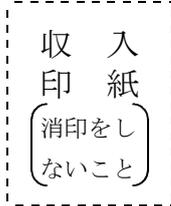
電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第1条の表（抜粋）

免状の種類	学歴又は資格	実務の経験	
		実務の内容	経験年数
第1種ダム 水路主任技 術者	1 学校教育法による大学、短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上の教育施設において、土木工学に関する学科を修めて卒業した者	水力設備（電氣的設備を除く。以下同じ。）又は水力設備に相当する発電用以外の設備の工事、維持又は運用	卒業後高さ15m以上のダム（発電用のものに限る。）の工事、維持又は運用に関する経験3年以上を含む5年以上
	2 学校教育法による大学又短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上の教育施設を卒業した者（1に掲げる者を除く。）	水力設備又は水力設備に相当する発電用以外の設備の工事、維持又は運用	卒業後高さ15m以上のダム（発電用のものに限る。）の工事、維持又は運用に関する経験3年以上を含む7年以上
	4 学校教育法による高等学校又はこれと同等以上の教育施設において、土木工学に関する学科を修めて卒業した者	水力設備又は水力設備に相当する発電用以外の設備の工事、維持又は運用	卒業後高さ15m以上のダム（発電用のものに限る。）の工事、維持又は運用に関する経験3年以上を含む7年以上
	5 学校教育法による高等学校又はこれと同等以上の教育施設を卒業した者（4に掲げる者を除く。）	水力設備又は水力設備に相当する発電用以外の設備の工事、維持又は運用	卒業後高さ15m以上のダム（発電用のものに限る。）の工事、維持又は運用に関する経験3年以上を含む9年以上
	7 学校教育法による中学校を卒業した者	水力設備又は水力設備に相当する発電用以外の設備の工事、維持又は運用	卒業後高さ15m以上のダム（発電用のものに限る。）の工事、維持又は運用に関する経験3年以上を含む12年以上
	9 高卒認定試験合格者	水力設備又は水力設備に相当する発電用以外の設備の工事、維持又は運用	高卒認定試験合格者となった後高さ15m以上のダム（発電用のものに限る。）の工事、維持又は運用に関する経験3年以上を含む9年以上

免状の種類	学歴又は資格	実務の経験	
		実務の内容	経験年数
第2種ダム 水路主任技 術者	1 学校教育法による大学、短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上の教育施設において、土木工学に関する学科を修めて卒業した者	水力設備の工事、維持又は運用	卒業後3年以上
	2 学校教育法による大学、短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上の教育施設を卒業した者（1に掲げる者を除く。）	水力設備又は水力設備に相当する発電用以外の設備の工事、維持又は運用	卒業後5年以上（3年以上の水力設備に係る経験を含むものに限る。）
	3 学校教育法による高等学校又はこれと同等以上の教育施設において、土木工学に関する学科を修めて卒業した者	水力設備又は水力設備に相当する発電用以外の設備の工事、維持又は運用	卒業後5年以上（3年以上の水力設備に係る経験を含むものに限る。）
	4 学校教育法による高等学校又はこれと同等以上の教育施設を卒業した者（3に掲げる者を除く。）	水力設備又は水力設備に相当する発電用以外の設備の工事、維持又は運用	卒業後7年以上（3年以上の水力設備に係る経験を含むものに限る。）
	6 学校教育法による中学校を卒業した者	水力設備又は水力設備に相当する発電用以外の設備の工事、維持又は運用	卒業後10年以上（3年以上の水力設備に係る経験を含むものに限る。）
	8 高卒認定試験合格者	水力設備又は水力設備に相当する発電用以外の設備の工事、維持又は運用	高卒認定試験合格者となった後7年以上（3年以上の水力設備に係る経験を含むものに限る。）

(2) 各種書類様式
(主任技術者免状交付申請書様式)

様式第6 (第4条関係)



※整理番号	
※受理年月日	

主任技術者免状交付申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所
氏 名

電気事業法第44条第2項第1号の規定により次のとおり主任技術者免状の交付を受けたいので申請します。

交付を受けようとする免状の種類	第○種ダム水路主任技術者
-----------------	--------------

- 備考
- ※印の欄は、記載しないこと。
 - 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

実 務 経 験 証 明 書

住所 ○○県○○郡○○町○○村○○○番地
 市 区
 (ふりがな)
 氏名 ○ ○ ○ ○
 生年月日
 学歴 平成○○年○○月
 ○○大学工学部土木工学科卒業

上の者、下記のとおりダム水路関係の実務経験を有することを証明する。

年 月 日	勤務先及び所在地	実務の経験の内容	備 考
自平成○年○月○日 至平成○年○月○日 (○年○ヶ月)	○○株式会社 ○○支店土木課 (○○市)	1. 設計業務 ○○ダムの○部の設計を行った。 ○○ダムは重力式コンクリートダムで、洪水吐ゲート、発電用取水ゲート、排砂ゲート有り、魚道無しのダムとして社内で決定された基本設計を基に詳細設計を行った。 ①設計洪水流量の決定 ○川の最大流量、近傍流域の最大流量から設計洪水量を決定した。 ②堤体材料 ダムに用いるコンクリートについては、耐久性・水密性を考慮して設計を行った。 ③設計の基礎条件 ・基礎岩盤の安全率を算出した。 ・ダムに作用する荷重については、自重、静水圧、動水圧、泥圧、地震力、揚圧力について算出した。 ・ダムの安定性については、許容圧縮応力、許容引張応力、せん断等について確認を行った。 ・水位については、設計洪水位、サーチャージ水位、常時満水位を算出した。 算出には風波高、地震波高を勘案した。	○○ダム高さ○○m ○○発電所 ○○○kW

年 月 日	勤務先及び所在地	実務の経験の内容	備 考
<p>自平成〇年〇月〇日 至平成〇年〇月〇日 (〇年〇ヶ月)</p>	<p>同社〇〇水力発電 所建設所 土木監 督員 (〇〇県〇〇郡)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ダムの構造 <ul style="list-style-type: none"> ・洪水吐きは越流型とし流水を安全に流下出来る構造を設計した。 ・扉体開閉の予備電源は、非常用発電機を設置することとした。 ・監査廊には、揚圧力を手右舷させるため排水孔を設けることとした。 ・取水設備・・・・・・・・ ・沈砂池・・・・・・・・ ・導水路・・・・・・・・ ・ヘッドタンク、サージタンク・・・・・・・・ ・水圧鉄管・・・・・・・・ ・放水路・・・・・・・・ ・地震計、歪み計、〇〇計の設置数、設置箇所 ・附属施設 <ul style="list-style-type: none"> ・バッチャープラントの位置は骨材、コンクリートの搬入、搬出しやすく、堤体に近い箇所を選定した。 骨材は全て掘削工事が出た岩石を使用することを考慮してプラントの設計を行った。 ・仮排水路については、流量を考慮してトンネルとした。 <p>(上記同様に、本人が行った設計業務について追記して下さい。)</p> <p>以上の設計を行い上司に確認を受けた後、社内で決裁を受け工事担当者に設計図書を引き継ぎ、設計業務を終了した。</p> <p>2. 監督業務 〇〇水力発電所建設所に常駐して次のダム工事の監督業務に従事した。</p>	<p>〇〇ダム高さ〇〇m</p>

年 月 日	勤務先及び所在地	実務の経験の内容	備 考
<p>自平成〇年〇月〇日 至平成〇年〇月〇日 (〇年〇ヶ月)</p>	<p>同社 土木部 〇〇課〇〇ダム管 理事務所 保守員 (〇〇市)</p>	<p>圧、気温、温度、降水量、風向、風速の気象観測を行い、日報に記録した。 また、ダムの状態確認のため、毎日1回漏水量、揚圧力、変形を確認し記録した。</p> <p>②貯水位がゲート操作及び発電設備の操作に影響するため、毎日〇時、〇時、〇時の水位、流入量、放流量、取水量、水温等の水象観測を行い、日報記録した。</p> <p>③観測の結果、ゲート操作等が必要と判断したときは、上司に報告するとともにダム保守員及び発電所の運転担当者に連絡を行った。 (年間 〇回連絡)</p> <p>④不定期業務 操作について 洪水時には、上司の指示を受け、放流の〇時間前に警報施設により、放流の事前周知を行った。 また、洪水吐きゲートの操作は、ダム操作規則に基づき操作を行った。特に最初は開度を小さく保ち、放流量に注意した。 操作中は、テレビモニターにより洪水吐きゲートに異常が無いか確認を行った。</p> <p>(上記同様に、本人が行った管理業務について追記して下さい。)</p> <p>4. 水力発電設備の維持 ダムの保守員に担当変えとなり、水力発電設備の維持のため、巡視点検、定期点検を実施した。</p> <p>①日常巡視点検(1回/日) 毎日1回巡視を行い、ダム施設の異常の有無の確認を行った。 ・水位標による水位の確認、水位標、網場の損傷有無、</p>	<p>〇〇ダム高さ〇〇m</p> <p>〇〇発電所 〇〇〇kW</p>

年 月 日	勤務先及び所在地	実務の経験の内容	備 考
		<p>流木等の量の確認、赤潮、アオコの発生の有無の確認を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリートダム本体の亀裂、剥離、沈下、変形の有無の確認を行った。 ・洪水吐ゲートの損傷の有無、漏水の有無、ワイヤーロープの損傷の有無、可動部の障害物の有無の確認を行った。 ・監査廊無いにおいて、漏水の状況、地震計、歪み計の確認を行うとともに指示値を記録した。 ・減勢工の摩耗、洗掘の有無を行った。 <p>②月例巡視点検（1回／月） 上記日常巡視点検に加え、次の点検を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貯水池の水位の確認、法面の地滑り、崩落の有無、異常な土砂の流入 掲示板、安全柵の破損の有無の確認を行った。 <p>③定期点検（1回／年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水吐ゲートの操作を行い、動作すること及び開度計の指示値が適正であるかの確認を行った。 水密ゴムの劣化、底部部材の損傷の有無の点検を行った。 <p>④精密点検（1回／6年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水吐ゲートについては、点検ステージを設置して扉体及び可動部の損傷、発錆の有無、ワイヤーロープの損傷の有無の点検を詳細に行った。 ・扉体については、錆止めの塗装を行い、可動部についてはグリスを塗り補修した。 	

年 月 日	勤務先及び所在地	実務の経験の内容	備 考
		<p>⑤不定期業務 臨時点検として地震、落雷、台風が発生した場合に点検を実施した。 (4～5回/年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震が発生した場合は、地震計により地震の大きさを確認し、ダム本体の亀裂・剥離の有無、ゲートの損傷の有無、漏水の有無、ワイヤーロープの損傷の有無の確認を行った。 落雷があった場合は各設備に損傷が無いか確認を行った。特に操作盤については操作を行い操作が出来ることの確認を行った。 台風については、事前に洪水吐ゲート可動部の障害物有無について点検を行った。台風が去った後は、各設備に損傷が無いか確認を行った。 <p>(上記同様に、本人が行った保守業務について追記して下さい。)</p>	
<p>経験年数〇年（高さ15m以上の発電用ダムに関する経験〇年）※注1</p>			
<p>令和〇年〇月〇日</p> <p style="text-align: center;">所 在 地 会 社 名</p> <p style="text-align: center;">〇〇電力株式会社 代表取締役</p> <p style="text-align: center;">社 長 ○ ○ ○ ○ 印</p>			

なお、第2種ダム水路主任技術者免状申請の場合は、上様式中の経験年数の記載方法は、「経験年数〇年（水力設備に係る経験年数〇年）」とする。（※注1）

高さ15m以上の発電用ダムの工事、維持又は運用の実務内容についての具体的な説明書の参考様式（第1種のみ）

高さ15m以上の発電用ダムの工事、維持又は運用の実務内容についての具体的な説明書

郡 町
住所 ○○県○○ ○○村○○○○番地
市 区
(ふりがな)
氏名 ○ ○ ○ ○
生年月日

上の者、下記のとおり高さ15m以上の発電用ダム関係の実務経歴を有することを証明する。

年 月 日	勤務先及び所在地	ダム名称	実務の内容	備 考
自平成○年○月○日 至平成○年○月○日 (○年○ヶ月)	同社○○水力発電 所 建設所(○○ 県○○郡)	○○ダム 高さ○m	○○ダムバッチャー プラントの設計 基礎処理設計	○○発電所 ○○○kW
自平成○年○月○日 至平成○年○月○日 (○年○ヶ月)	同社○○支店○○ 電力所 土木課 (○○市)	○○ダム 高さ○m	管内水力設備の維持 及び運用(○○ダムの 点検、各種測定及 び調査)	○○発電所 ○○○kW
自平成○年○月○日 至平成○年○月○日 (○年○ヶ月)	〃	○○ダム	ダム主任	○○発電所
自平成○年○月○日 至平成○年○月○日 (○年○ヶ月)	同社 土木部 ○○課(○○市)	○○ダム 高さ○m	○○ダムの応力計算 ○○工程管理	○○発電所 ○○○kW
記載については、実務経験証明書を参照して下さい。 実務の内容については、詳しくお書き下さい。				

高さ15m以上の発電用ダムに関する経験○年

令和○年○月○日

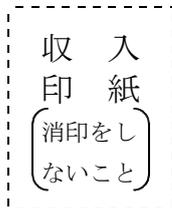
所 在 地
会 社 名

○○電力株式会社
代表取締役社長

○ ○ ○ ○ 印

(主任技術者免状再交付申請書様式)

様式第8 (第4条関係)



※整理番号	
※受理年月日	

主任技術者免状再交付申請書

年 月 日

経済産業局大臣 殿

住 所
氏 名

電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第5条第1項の規定により次のとおり主任技術者免状の再交付を受けたいので申請します。

本 籍	
生 年 月 日	
免状の種類及び番号	第 種 第 一 号
免状の取得年月日	
再交付を受ける理由	

- 備考 1. ※印の欄は、記載しないこと。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。